

平成31年度 高山市水道事業会計予算書

(附・予算説明書)

目 次

1.	平成31年度高山市水道事業会計予算	1
2.	平成31年度高山市水道事業会計予算説明書		
(1)	平成31年度高山市水道事業会計予算実施計画	5
(2)	平成31年度高山市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	9
(3)	給与費明細書	11
(4)	平成31年度高山市水道事業予定貸借対照表(当年度分)	18
(5)	平成30年度高山市水道事業予定損益計算書(前年度分)	20
(6)	平成30年度高山市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	22
(7)	平成31年度高山市水道事業会計予算実施計画明細書	26

水

道

議第40号

平成31年度 高山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度高山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	33,000 件
(2) 年 間 総 給 水 量	12,578,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	34,366 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 費	1,265,810 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 水道事業収益	2,147,100 千円	
第1項 営業収益	1,795,990 千円	
第2項 営業外収益	349,910 千円	
第3項 特別利益	1,200 千円	
	支 出	
第1款 水道事業費用	1,942,100 千円	
第1項 営業費用	1,783,021 千円	
第2項 営業外費用	147,879 千円	
第3項 特別損失	1,200 千円	
第4項 予備費	10,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,193,500千円は、当年度分損益勘定留保資金766,628千円、当年度分消費税資本的収支調整額49,946千円及び減債積立金376,926千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		527,200千円
第1項 工事負担金		97,200千円
第2項 県補助金		130,000千円
第3項 企業債		300,000千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,720,700千円
第1項 建設改良費		1,265,810千円
第2項 企業債償還金		454,890千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
原水及び浄水施設費、配水施設拡張費及び施設改良費	300,000千円	普通貸借又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、借入先と協定し、その条件に従うものとする。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

178,844千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、22,000千円と定める。

平成31年2月26日提出

高山市長 國島芳明

水道事業会計予算説明書

平成31年度高山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			2,147,100	[内 消費税額 132,088]
	1. 営業収益		1,795,990	[内 消費税額 131,944]
		1. 給水収益	1,770,000	水道料金
		2. その他営業収益	25,990	給水収益以外の営業収益
	2. 営業外収益		349,910	[内 消費税額 45]
		1. 受取利息及び配当金	5,010	預金等の利息
		2. 長期前受金戻入	171,690	長期前受金の収益化
		3. 雑収益	173,210	水道事業負担金等
	3. 特別利益		1,200	[内 消費税額 99]
		1. その他特別利益	1,200	3県合同水道防災訓練

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費用			1,942,100	[内 消費税額 50,326]	
	1. 営業費用			1,783,021	[内 消費税額 49,380]
		1. 原水及び浄水費		72,696	原水の取水設備、浄水設備及び計量設備の維持管理に要する費用
		2. 配水及び給水費		163,582	配水管、配水に係る設備、給水設備、量水器の維持管理及び漏水防止作業に要する費用
		3. 総係費		608,325	料金の調定、収納及び検針その他の事務に要する費用並びに事業全般に要する費用
		4. 減価償却費		898,364	固定資産の減価償却費
		5. 資産減耗費		39,954	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		6. その他営業費用		100	材料売却原価等
		2. 営業外費用			147,879
	1. 支払利息及び企業債 取扱諸費			117,529	企業債利息等
	2. 消費税			30,000	
	3. 雑支出			350	不用品売却原価等
	3. 特別損失			1,200	[内 消費税額 99]
		1. その他特別損失		1,200	3県合同水道防災訓練
	4. 予備費			10,000	[内 消費税額 825]
		1. 予備費		10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			527,200	[内 消費税額 8,660]
	1. 工事負担金		97,200	[内 消費税額 8,660]
		1. 工事負担金	97,200	建設又は改良工事に対する負担金
	2. 県補助金		130,000	
		1. 県補助金	130,000	
	3. 企業債		300,000	
		1. 企業債	300,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出			1,720,700	[内 消費税額 99,814]	
	1. 建設改良費		1,265,810	[内 消費税額 99,814]	
		1. 原水及び浄水施設費	355,770		
		2. 配水施設拡張費	87,994		
		3. 施設改良費	800,546		
		4. 営業設備費	4,000		
		5. 有形固定資産購入費	17,500		
	2. 企業債償還金			454,890	
		1. 企業債償還金		454,890	

平成31年度高山市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	153,238
減価償却費	898,364
固定資産除却費	38,954
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	691
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,559
長期前受金戻入	△ 171,690
受取利息及び配当金	△ 5,010
支払利息及び企業債取扱諸費	117,529
未収金の増減額 (△は増加)	18,134
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,051
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,916
小計	1,046,516
利息及び配当金の受取額	5,010
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 117,529
業務活動によるキャッシュ・フロー	933,997

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 1,165,996
工事負担金等による収入	206,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 959,274</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 454,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 154,890</u>
資金増減額	△ 180,167
資金期首残高	2,650,769
資金期末残高	<u><u>2,470,602</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	4人	(-)人 15	千円 110	千円 64,381	千円 36,048	千円 100,539	千円 21,873	千円 122,412	
	資本勘定支弁職員	0	(-) 7	0	31,034	15,186	46,220	10,212	56,432	
	合 計	4	(-) 22	110	95,415	51,234	146,759	32,085	178,844	
前 年 度	損益勘定支弁職員	4	(-) 18	110	77,055	40,306	117,471	25,425	142,896	
	資本勘定支弁職員	0	(-) 7	0	28,844	15,723	44,567	9,577	54,144	
	合 計	4	(-) 25	110	105,899	56,029	162,038	35,002	197,040	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(-) △ 3	0	△ 12,674	△ 4,258	△ 16,932	△ 3,552	△ 20,484	
	資本勘定支弁職員	0	(-) 0	0	2,190	△ 537	1,653	635	2,288	
	合 計	0	(-) △ 3	0	△ 10,484	△ 4,795	△ 15,279	△ 2,917	△ 18,196	

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	千円 4,272	千円 648	千円 1,620	千円 3,255	千円 1,449	千円 22,494	千円 15,964	千円 1,508	千円 24
	前 年 度	4,422	324	1,803	3,636	1,449	25,151	17,441	1,779	24
	比 較	△ 150	324	△ 183	△ 381	0	△ 2,657	△ 1,477	△ 271	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 10,484	1. 給与改定に伴う増減分	千円 119	千円 119	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.16% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	1,105	1,105	
		3. その他の増減分	△ 11,708	職員異動給料差等 △ 11,708	
手 当	△ 4,795	1. 制度改正に伴う増減分	421	勤勉手当 421	
		2. その他の増減分	△ 5,216	扶養手当 △ 150 住居手当 324 通勤手当 △ 183 時間外勤務手当 △ 381 期末手当 △ 2,657 勤勉手当 △ 1,898 寒冷地手当 △ 271	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	備 考
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	359,327	
	平均給与月額 (円)	389,577	
	平均年齢 (歳)	48.68	
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	347,872	
	平均給与月額 (円)	374,520	
	平均年齢 (歳)	46.80	

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	148,600	148,600	
大 学 卒	180,700	180,700	

(3) 級別職員数

区分	企業職			備考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
平成31年4月1日現在	7級	1(－)	4.5(－)	
	6級	1(－)	4.5(－)	
	5級	2(－)	9.1(－)	
	4級	17(－)	77.4(－)	
	3級	0(－)	0.0(－)	
	2級	1(－)	4.5(－)	
	1級	0(－)	0.0(－)	
	計	22(－)	100.0(－)	
平成30年4月1日現在	7級	1(－)	4.0(－)	
	6級	1(－)	4.0(－)	
	5級	3(－)	12.0(－)	
	4級	18(－)	72.0(－)	
	3級	0(－)	0.0(－)	
	2級	1(－)	4.0(－)	
	1級	1(－)	4.0(－)	
	計	25(－)	100.0(－)	

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備考
企業職	部長	課長	主幹	主査	主任	主事	主事補	

(4) 昇給

区	分	企業職	備考	
本年度	職員数(A)(人)	22		
	昇給に係る職員数(B)(人)	15		
	号給数別内訳	1号給(人)	2	
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	0	
		4号給(人)	10	
		5号給(人)	0	
		6号給(人)	2	
		7号給(人)	0	
		8号給(人)	1	
比率(B) / (A) (%)	68.2			
前年度	職員数(A)(人)	25		
	昇給に係る職員数(B)(人)	18		
	号給数別内訳	1号給(人)	2	
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	0	
		4号給(人)	12	
		5号給(人)	0	
		6号給(人)	3	
		7号給(人)	0	
		8号給(人)	1	
比率(B) / (A) (%)	72.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を表示。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 率 (%)	—	
支給対象職員数 (人)	—	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	備 考
給料総額に対する比率 (%)	—	
支給対象職員の比率 (%)	—	
代表的な特殊勤務手当の名称		

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成31年度高山市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（平成32年3月31日）

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
（1）有形固定資産				
イ 土地		1,187,977		
ロ 建物	1,617,519			
減価償却累計額	<u>△ 775,806</u>	841,713		
ハ 構築物	35,783,696			
減価償却累計額	<u>△ 17,597,630</u>	18,186,066		
ニ 機械及び装置	6,231,174			
減価償却累計額	<u>△ 4,826,034</u>	1,405,140		
ホ 車両運搬具	15,835			
減価償却累計額	<u>△ 10,200</u>	5,635		
ヘ 工具、器具及び備品	65,347			
減価償却累計額	<u>△ 41,882</u>	23,465		
ト 建設仮勘定		<u>140,745</u>		
有形固定資産合計			21,790,741	
（2）無形固定資産				
イ 水利権		<u>1,124</u>		
無形固定資産合計			<u>1,124</u>	
固定資産合計				21,791,865
2. 流動資産				
（1）現金・預金			2,470,602	
（2）未収金		173,710		
貸倒引当金		<u>△ 3,582</u>	170,128	
（3）貯蔵品			1,990	
（4）その他流動資産			<u>1,000</u>	
流動資産合計				<u>2,643,720</u>
資産合計				<u><u>24,435,585</u></u>

	負債の部		資本の部	
	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債		6,049,530		
固定負債合計		<u>6,049,530</u>		6,049,530
4. 流動負債				
(1) 企業債		458,845		
(2) 未払金		490,868		
(3) 引当金				
イ 賞与等引当金		10,504		
(4) その他流動負債		1,000		
流動負債合計		<u>1,000</u>		961,217
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		9,143,003		
長期前受金収益化累計額		△ 4,579,595		
繰延収益合計		<u>△ 4,579,595</u>		<u>4,563,408</u>
負債合計				<u>11,574,155</u>
6. 資本金				
(1) 資本金		10,461,477		
資本金合計		<u>10,461,477</u>		10,461,477
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額			22,558	
資本剰余金合計			<u>22,558</u>	22,558
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金			1,113,134	
ロ 建設改良積立金			734,097	
ハ 当年度未処分利益剰余金			530,164	
利益剰余金合計			<u>530,164</u>	<u>2,377,395</u>
剰余金合計				<u>2,399,953</u>
資本合計				<u>12,861,430</u>
負債資本合計				<u>24,435,585</u>

平成30年度高山市水道事業予定損益計算書（前年度分）
（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
（1）給水収益	1,638,889		
（2）その他営業収益	24,872	1,663,761	
	<hr/>		
2. 営業費用			
（1）原水及び浄水費	415,770		
（2）配水及び給水費	181,781		
（3）総係費	145,509		
（4）減価償却費	882,715		
（5）資産減耗費	39,472		
（6）その他営業費用	96	1,665,343	
	<hr/>	<hr/>	
営業利益			△ 1,582
3. 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	5,010		
（2）長期前受金戻入	173,370		
（3）雑収益	172,159	350,539	
	<hr/>		

4. 営業外費用	千円	千円	千円
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	127,401		
(2) 雑支出	350	127,751	222,788
経常利益			221,206
5. 予備費			
(1) 予備費	9,259	9,259	△ 9,259
当年度純利益			211,947
前年度未処分利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			490,426
当年度未処分利益剰余金			702,373

平成30年度高山市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（平成31年3月31日）

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1. 固定資産				
（1）有形固定資産				
イ 土地		1,186,880		
ロ 建物	1,617,716			
減価償却累計額	<u>△ 747,775</u>	869,941		
ハ 構築物	34,961,436			
減価償却累計額	<u>△ 16,987,802</u>	17,973,634		
ニ 機械及び装置	6,199,968			
減価償却累計額	<u>△ 4,812,829</u>	1,387,139		
ホ 車両運搬具	15,835			
減価償却累計額	<u>△ 8,207</u>	7,628		
ヘ 工具、器具及び備品	57,875			
減価償却累計額	<u>△ 48,366</u>	9,509		
ト 建設仮勘定		<u>126,987</u>		
有形固定資産合計			21,561,718	
（2）無形固定資産				
イ 水利権		1,454		
ロ 施設利用権		<u>15</u>		
無形固定資産合計			<u>1,469</u>	
固定資産合計				21,563,187
2. 流動資産				
（1）現金・預金			2,650,769	
（2）未収金		191,844		
貸倒引当金		<u>△ 2,891</u>	188,953	
（3）貯蔵品			4,906	
（4）その他流動資産			<u>1,000</u>	
流動資産合計				<u>2,845,628</u>
資産合計				<u><u>24,408,815</u></u>

	負債の部		資本の部	
	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債		6,208,375		
固定負債合計		<u>6,208,375</u>		6,208,375
4. 流動負債				
(1) 企業債		454,890		
(2) 未払金		495,919		
(3) 引当金				
イ 賞与等引当金		12,063		
(4) その他流動負債		1,000		
流動負債合計		<u>1,000</u>		963,872
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		8,979,253		
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,450,877</u>		
繰延収益合計				<u>4,528,376</u>
負債合計				<u>11,700,623</u>
6. 資本金				
(1) 資本金		9,971,051		
資本金合計		<u>9,971,051</u>		9,971,051
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額			<u>22,558</u>	
資本剰余金合計			22,558	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金			1,278,113	
ロ 建設改良積立金			734,097	
ハ 当年度未処分利益剰余金			<u>702,373</u>	
利益剰余金合計				<u>2,714,583</u>
剰余金合計				<u>2,737,141</u>
資本合計				<u>12,708,192</u>
負債資本合計				<u>24,408,815</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 40年
 - 機械及び装置 10～15年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 水利権 20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、高山市一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、高山市一般会計が負担すると見込まれる額は1,440,120千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金を支出するため、賞与等引当金12,063千円を取崩す。

平成31年度高山市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業収益	2,147,100	2,146,200	900			[内 消費税額 132,088]
1. 営業収益	1,795,990	1,795,620	370			[内 消費税額 131,944]
1. 給水収益	1,770,000	1,770,000	0	1. 水道料金	1,770,000	
2. その他営業収益	25,990	25,620	370	1. 手数料	2,570	工事検査手数料 1,200 再開栓手数料 1,360 指定工事店手数料 10
				2. 他会計負担金	23,320	水利施設維持管理負担金 10,000 下水道使用料事務負担金 7,660 農業集落排水使用料事務負担金 860 管理事務費負担金 4,800
				3. 雑収益	100	
2. 営業外収益	349,910	350,580	△670			[内 消費税額 45]
1. 受取利息及び配当金	5,010	5,010	0	1. 預金利息	5,000	
				2. 貸付金利息	10	
2. 長期前受金戻入	171,690	173,370	△1,680	1. 長期前受金戻入	171,690	
3. 雑収益	173,210	172,200	1,010	1. 不用品売却収益	50	
				2. その他雑収益	173,160	水道事業負担金等 173,160
3. 特別利益	1,200	0	1,200			[内 消費税額 99]
1. その他特別利益	1,200	0	1,200	1. その他特別利益	1,200	3県合同水道防災訓練 1,200

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業費用	1,942,100	1,884,900	57,200			[内 消費税額 50,326]
1. 営業費用	1,783,021	1,707,149	75,872			[内 消費税額 49,380]
1. 原水及び浄水費	72,696	446,894	△374,198	1. 給料	13,038	企業職 3人
				2. 手当	6,380	扶養手当 1,074 通勤手当 504 時間外勤務手当 438 期末手当 2,184 勤勉手当 1,373 寒冷地手当 267 児童手当 540
				3. 賞与等引当金繰入額	2,140	
				5. 報酬	110	水源地域保全審議会委員報酬 4人
				6. 法定福利費	4,069	共済組合負担金 4,069
				7. 旅費	175	費用弁償 175
				8. 退職給付費	1,956	職員退職手当基金積立負担金 1,956
				12. 備用品費	50	消耗品費 50
				13. 燃料費	340	自動車用燃料費 340
				19. 委託料	980	水質検査等委託料 980
				20. 手数料	3,350	汚泥処理手数料 3,300 検査手数料 50
				21. 賃借料	1,242	土地借上料 408 自動車借上料 700 電算機器等借上料 134
				22. 修繕費	38,600	機械修繕費 10,000 浄水場等施設修繕費 28,500 自動車修繕費 100
				33. 負担金	256	丹生川ダム施設管理負担金 256
				38. 雑費	10	その他雑費 10

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		2. 配水及び給水費	163,582	188,795	△25,213	1. 給料	24,607	企業職 6人
						2. 手当	10,486	扶養手当 1,164 住居手当 324 通勤手当 424 時間外勤務手当 918 期末手当 3,861 勤勉手当 2,661 寒冷地手当 354 児童手当 780
						3. 賞与等引当金繰入額	3,925	
						6. 法定福利費	7,529	共済組合負担金 7,529
						8. 退職給付費	3,692	職員退職手当基金積立負担金 3,692
						12. 備用品費	910	消耗品費 660 工食用消耗器材費 250
						13. 燃料費	650	自動車用燃料費 650
						16. 印刷製本費	800	
						19. 委託料	46,750	量水器取替業務等委託料 46,750
						20. 手数料	90	自動車点検手数料 90
						21. 賃借料	1,533	土地借上料 460 自動車借上料 1,050 機械器具等借上料 23
						22. 修繕費	60,200	量水器修繕費 20,000 配水管等修繕費 40,000 自動車修繕費 200
						29. 材料費	2,300	工食用材料費 1,300 庫出材料費 1,000
						30. 補償金	100	
						38. 雑費	10	その他雑費 10
		3. 総係費	608,325	148,595	459,730	1. 給料	26,736	企業職 6人
						2. 手当	12,437	扶養手当 1,098 住居手当 324 通勤手当 245 時間外勤務手当 890

						管理職手当	1,449
						管理職員特別勤務手当	24
						期末手当	4,115
						勤勉手当	3,264
						寒冷地手当	368
						児童手当	660
					3. 賞与等引当金繰入額	4,439	
					4. 貸金	3,450	
					6. 法定福利費	9,056	共済組合負担金 8,496 社会保険料等 560
					7. 旅費	200	普通旅費 200
					8. 退職給付費	4,011	職員退職手当基金積立負担金 4,011
					12. 備用品費	1,500	消耗品費 1,500
					16. 印刷製本費	3,500	
					17. 通信運搬費	5,000	郵便料 5,000
					19. 委託料	524,750	検針委託料 35,000 電算委託料 2,700 機械器具保守点検等委託料 5,700 給水申請業務委託料 6,500 水需要等調査業務委託料 4,800 指定管理業務委託料 470,050
					20. 手数料	3,980	口座振替手数料 3,960 諸手数料 20
					21. 賃借料	3,190	機械器具等借上料 3,190
					30. 補償金	100	
					31. 研修費	200	
					33. 負担金	341	日本水道協会負担金 326 下切町町内会負担金 15
					34. 保険料	1,783	自動車保険料 197 損害賠償任意保険料 642 火災保険料 563 検針員傷害保険料 381
					36. 貸倒引当金繰入額	3,582	
					38. 雑費	70	公租公課費 20 その他雑費 50

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
	4.	減価償却費	898,364	882,715	15,649	1. 有形固定資産減価償却費	898,019	建物 28,218 構築物 702,531 機械及び装置 164,610 車両運搬具 1,993 工具、器具及び備品 667	
						2. 無形固定資産減価償却費	345	水利権 330 施設利用権 15	
	5.	資産減耗費	39,954	40,050	△96	1. 固定資産除却費	38,954	建物 10 構築物 26,726 機械及び装置 11,841 工具、器具及び備品 377	
						2. たな卸資産減耗費	1,000		
						1. 材料売却原価	50		
	6.	その他営業費用	100	100	0	2. 雑支出	50		
	2.	営業外費用	147,879	167,751	△19,872			[内 消費税額 22]	
		1.	支払利息及び企業債取扱諸費	117,529	127,401	△9,872	1. 企業債利息	116,529	
							2. 借入金利息	1,000	
2.							消費税	30,000	
3.							雑支出	350	350
	2. その他雑支出	300							
3.	特別損失	1,200	0	1,200			[内 消費税額 99]		
	1.	その他特別損失	1,200	0	1,200	1. その他特別損失	1,200	3県合同水道防災訓練 1,200	
4.	予備費	10,000	10,000	0			[内 消費税額 825]		
	1.	予備費	10,000	10,000	0				

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的收入	527,200	463,200	64,000			[内 消費税額 8,660]
1. 工事負担金	97,200	51,200	46,000			[内 消費税額 8,660]
1. 工事負担金	97,200	51,200	46,000	1. 工事負担金	97,200	配水管増強工事負担金 15,000 下水道等工事負担金 75,000 未給水地区解消工事負担金 6,000 消火栓設置負担金 1,200
2. 県補助金	130,000	112,000	18,000			
1. 県補助金	130,000	112,000	18,000	1. 県補助金	130,000	
3. 企業債	300,000	300,000	0			
1. 企業債	300,000	300,000	0	1. 企業債	300,000	上水道事業債 300,000

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	1,720,700	1,742,500	△21,800			[内 消費税額 99,814]
1. 建設改良費	1,265,810	1,271,970	△6,160			[内 消費税額 99,814]
1. 原水及び浄水施設費	355,770	386,321	△30,551	1. 給料	8,916	企業職 2人
				2. 手当	5,137	扶養手当 258 通勤手当 206 時間外勤務手当 322 期末手当 2,083 勤勉手当 1,442 寒冷地手当 178 児童手当 648
				6. 法定福利費	3,049	共済組合負担金 3,049
				8. 退職給付費	1,338	職員退職手当基金積立負担金 1,338
				12. 備用品費	100	消耗品費 100
				16. 印刷製本費	200	
				19. 委託料	11,100	設計等委託料 11,100
				25. 工事請負費	325,700	取水浄水施設等改良工事費
				30. 補償金	200	
				38. 雑費	30	その他雑費 30
2. 配水施設拡張費	87,994	88,259	△265	1. 給料	8,781	企業職 2人
				2. 手当	4,047	扶養手当 78 通勤手当 155 時間外勤務手当 254 期末手当 2,013 勤勉手当 1,421 寒冷地手当 126
				6. 法定福利費	2,787	共済組合負担金 2,787
				8. 退職給付費	1,318	職員退職手当基金積立負担金 1,318
				12. 備用品費	100	消耗品費 100
				13. 燃料費	20	自動車用燃料費 20

					16. 印刷製本費	200	
					20. 手数料	51	自動車点検等手数料 51
					21. 賃借料	280	自動車借上料 280
					22. 修繕費	100	自動車修繕費 100
					25. 工事請負費	70,000	配水管増強工事費 未給水地区解消工事費
					30. 補償金	300	
					38. 雑費	10	その他雑費 10
	3. 施設改良費	800,546	786,690	13,856	1. 給料	13,337	企業職 3人
					2. 手当	7,010	扶養手当 600 通勤手当 86 時間外勤務手当 433 期末手当 3,160 勤勉手当 2,156 寒冷地手当 215 児童手当 360
					6. 法定福利費	4,376	共済組合負担金 4,376
					8. 退職給付費	2,001	職員退職手当基金積立負担金 2,001
					12. 備用品費	100	消耗品費 100
					16. 印刷製本費	200	
					19. 委託料	31,000	設計等委託料 31,000
					21. 賃借料	240	機械器具等借上料 240
					25. 工事請負費	741,900	配水管布設替工事費 消火栓改良工事費
					30. 補償金	100	
					33. 負担金	252	県設計積算システム負担金 252
					38. 雑費	30	その他雑費 30
	4. 営業設備費	4,000	4,000	0	1. 営業設備費	4,000	庫出货量水器 4,000
	5. 有形固定資産購入費	17,500	6,700	10,800	1. 土地購入費	1,000	送水施設用地購入費 1,000
					2. 工具、器具及び備品購入費	16,500	給水器具等購入費 16,500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
2. 企業債償還金	454,890	470,530	△15,640			
1. 企業債償還金	454,890	470,530	△15,640	1. 元金償還金	454,890	